

コーポレート・ガバナンス報告書

2024年9月27日

会社名 株式会社フロンティアハウス
(コード番号 5528 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 CEO 佐藤勝彦
問合せ先 取締役CMO兼経営企画部部长 古谷幸治
TEL 045-319-6345(代)
URL <https://www.frontier-house.co.jp/>

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの適切な関係を維持し、企業の社会的責任を果たすために、持続的な発展と成長、継続的な企業価値の最大化を目指すとともに、経営の健全性、効率性、透明性を確保すべく、最適な経営管理体制を目指しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社フューチャーアセットパートナーズ	656,600	67.00
佐藤 勝彦	323,300	32.98
株式会社アズ企画設計	100	0.01

(注) 所有株式数及び割合には、当社所有の自己株式20,000株を除いて記載しております。

支配株主名	株式会社フューチャーアセットパートナーズ 佐藤 勝彦
-------	-------------------------------

親会社名	なし
------	----

補足説明

株式会社フューチャーアセットパートナーズは当社代表取締役社長 CEO 佐藤勝彦が議決権の全てを自己の計算において所有する資産管理会社であります。

3. 企業属性

上場市場区分	TOKYO PRO Market
決算期	6月
業種	不動産業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

該当事項はありません。

II. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	6名以内
定款上の取締役の任期	2年
取締役会の議長	代表取締役社長
取締役の人数	3名
社外取締役の選任状況	選任していない
社外取締役の人数	一名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	一名

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	無
----------------------------	---

【監査役関係】

監査役会設置の有無	設置していない
定款上の監査役の員数	2名以内
監査役の人数	1名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

当社は大会社ではないため、会計監査人を設置しておりませんが、監査法人と監査契約を締結しており、随時、監査方針や監査実施状況に関する協議・連携を行っております。

また、監査役、監査法人及び内部監査室は、定期的に三様監査を開催し、監査計画や監査結果について相互に連絡を取り合って情報交換を行い、連携を深めることでより有用な監査を実施するように努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	1名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	一名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
岡 伸浩	弁護士													

※1 会社との関係についての選択項目

- a. 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b. 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c. 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d. 上場会社の親会社の監査役
- e. 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f. 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g. 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h. 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i. 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j. 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l. 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- m. その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する 補足説明	選任の理由
岡 伸浩	—	—	弁護士資格を有し、企業法務に関する高い知見と経験から法令遵守及びガバナンス強化の観点より、中立的な立場として提言・助言を期待して選任しております。

【独立役員関係】

独立役員の数	一名
--------	----

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施しておりません。
---------------------------	------------

ストックオプションの付与対象者	該当事項はありません。
-----------------	-------------

【取締役報酬関係】

開示状況	個別報酬の開示はしていません。
------	-----------------

該当項目に関する補足説明

報酬等の総額が1億円を超える者がいないため、個別報酬の開示はしていません。

報酬額又はその算定方法の決定方針の有無	有
---------------------	---

報酬額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬につきましては、株主総会においてその総額を決議し、各取締役の報酬額の決定は代表取締役社長に一任しております。
--

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外監査役に対しては、経営企画部が取締役会付議案件を面談ないし書面にて事前に説明するとともに、必要に応じて関連資料を補充し送付することにより、審議の充実化や円滑化を図り、社外監査役の監査機能が有効になるようサポート体制を整えております。
--

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

①取締役会

取締役会は、取締役3名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として毎月1回開催される他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。

また、監査役1名が取締役会に出席し適宜意見を述べることで、経営に対する適正な牽制機能が果たされております。

②監査役

当社は監査役制度を採用しており、1名で構成されております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督するとともに、リスク管理やコンプライアンスを監視できる体制をとっております。

また、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、問題点を報告・共有しております。監査法人とは監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について定期的に監査法人より報告を受けております。

③内部監査

内部監査は、内部監査担当者1名が内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に関する監査を実施しております。監査結果は、代表取締役社長及び被監査部門に報告されるとともに、必要に応じて被監査部門に改善指示を行い、改善状況を継続的に確認することとしております。また、内部監査担当者は監査法人と定期的に面談を行い、監査に必要な情報について、共有を図っております。

④会計監査

当社は、監査法人コスモスと監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお2024年6月期において監査を執行した公認会計士は新開智之氏、小室豊和氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査にかかる補助者は公認会計士3名その他1名であります。

なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

⑤監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額とする、またはあらかじめ定めた額とする旨を定めております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の限定となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現状の体制を採用している理由といたしましては、事業内容及び会社規模を考慮し、業務執行機能と監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。

III. 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み

	補足説明
実施していない	現在は実施しておりませんが、今後の株主の状況を鑑み、検討してまいります。

2. IRに関する活動状況

	補足説明
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを定め、当社ホームページに掲載しております。
IR資料をホームページ掲載	当社ホームページ内に IR 情報ページを設け、TDnet において開示された情報や決算情報、発行者情報等を掲載しております。
IRに関する部署(担当者)の設置	経営企画部を担当部署とし、関係各部署と連携を取りながら、IR 活動を実施してまいります。

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	コンプライアンス規程を整備し、コンプライアンスの重要性を社内に浸透させ、誠実かつ適時適切な情報開示を徹底し、会社を取り巻くステークホルダーの尊重を図ることとしています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	<p>当社は、100年先を見つめた確かなビジョンで「社会性の高い会社であり続ける」というミッションに基づき、事業活動を通じた持続可能なまちづくりの実現に向けて以下のようなサステナビリティ活動を推進しております。</p> <p>①CSR活動</p> <p>グリーンプロジェクトに要する資金を調達するために神奈川県が発行する債券である「グリーンボンド」に投資いたしました。</p> <p>②環境保全活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動問題を重要課題とし、横浜市の脱炭素取組宣言制度より脱炭素化の取り組みを宣言いたしました。 ・廃棄物抑制の観点から、リユース可能なプラスチック製段ボール家具を使用したホームステージングサービスを開始いたしました。 <p>今後も積極的なサステナビリティ活動の推進に努め、「人と社会と環境の保全と発展」へ貢献してまいります。</p> <p>その他の具体的な活動内容については、当社ホームページに掲載しております。</p>

その他	<p>【健康経営の取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイバー&インクルージョンやワーク・ライフ・バランスを推進し、社員全員が働きやすく、そして自分らしく成長できる職場環境の創出に力を入れております。具体的には、配偶者出産休暇制度やアニバーサリー休暇制度の制定、リモートワークや時差出勤、時短勤務の積極的な導入などを行っております。 ・社員のエンゲージメント向上と、長年の会社貢献に対し感謝の意を表することを目的とした、永年勤続表彰制度を導入いたしました。 <p>当社は「人財が最大の資産」という考えを基に、心身ともに健康で生き活きと働ける環境づくりを行い、引き続き健康経営を推進してまいります。</p>
-----	---

IV. 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法上の大会社に該当しないため、法令上内部統制システムの整備に関する取締役会決議を行っておりませんが、内部統制システムの構築は重要な課題と認識しており、内部統制全般の整備及び運用の充実を目指しております。現状においても、当社の企業規範に対応した、適切で有効な内部統制機能を確保しているものと考えております。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力に対しては組織的に毅然とした態度で対応し、不当な要求には応じず、取引その他の関係を一切持ちません。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求に備え、「反社会的勢力排除規程」及び「反社会的勢力対应手順書」を制定し、反社会的勢力への対応ルールを整備しております。また、顧客及び取引先と締結する契約書等では、顧客及び取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を一方的に解除できる旨の反社会的勢力排除条項を盛り込んでおります。

V. その他

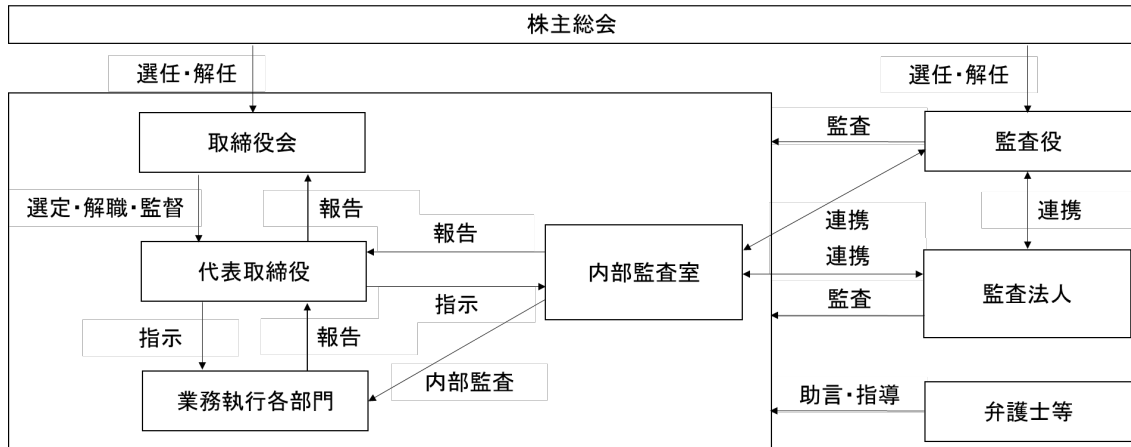
1. 買収防衛策導入の有無

買収防衛策導入	無
---------	---

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

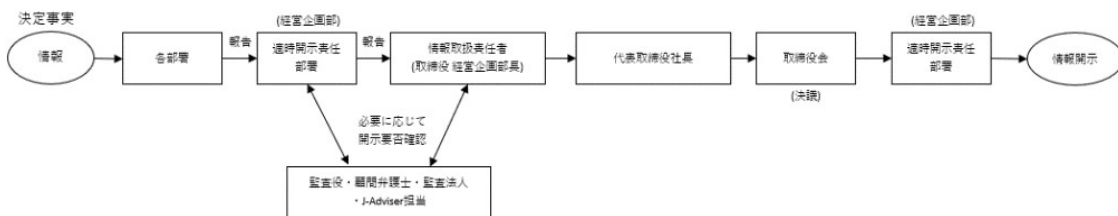
当社のコーポレート・ガバナンス体制及び適時開示手続に関するフローの模式図を参考資料として添付しております。

【模式図(参考資料)】

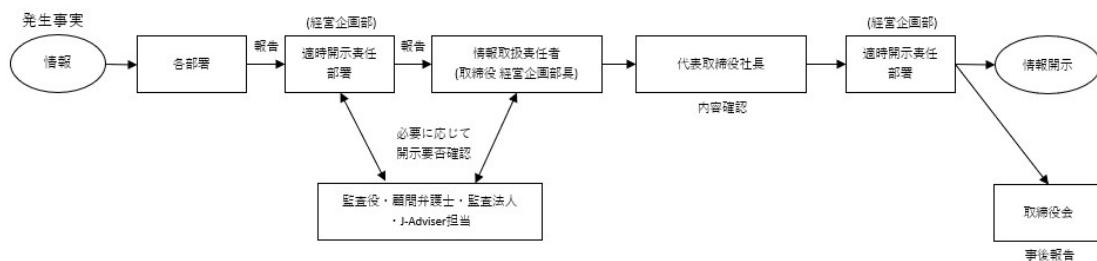


【適時開示体制の概要(模式図)】

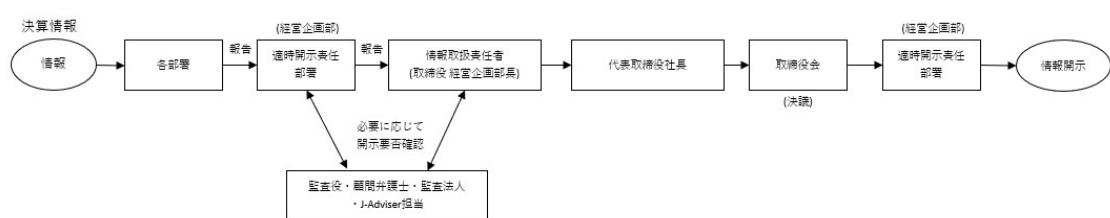
(決定事実)



(発生事実)



(決算情報)



以上